WEEKLY

情報提供資料

IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2025年5月19日

代表取締役社長　秋野 充成

今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

米中交渉開始や中東諸国がAI投資を活発化させるとの期待の高まりから米国株が上昇

米中交渉開始のサプライズで米株式市場は4月2日の関税ショック前の高値を更新しています（S&P500は4月2日の終値5,670.97から5月16日の終値5,958.38へ上昇）。米中双方は12日、関税を90日間115%低下させ、米国の対中関税率を30%、中国の対米関税率を10%とすると発表しました。

上昇を牽引しているのが大型テック株、半導体株です。米トランプ大統領が中東を訪問、エヌビディアのジェンスン・ファンCEO（最高経営責任者）など米テクノロジー大手の首脳も同行し、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）から最先端AI半導体の大規模購入が確約されました。マーケットでは、サウジアラビア、UAEが今後10年間で米国のAI半導体、データセンターなどテック製品の主要な買い手になるとの見方が台頭、中東のAIへの積極投資が米テック銘柄の成長エンジンとなる可能性が意識されています。SOX指数※1は4月7日の安値から5月16日の終値まで45%上昇し、ほぼディープシークショック直前の水準に戻っています。

日経平均株価も一時38,000円を回復するも、円高への懸念が相場の重しに

国内株式市場も米中交渉開始のサプライズから、日経平均株価が一時38,000円の大台を回復しました。しかし、週末にかけては円高加速懸念から上値が重い展開となりました（16日終値は37,753.72円）。

20～22日のカナダでG7財務大臣・中央銀行総裁会議が開催され、加藤財務大臣と米ベッセント財務長官との会談が予定されています。加藤財務大臣は13日、「為替などをめぐって会談できないか調整を進めている」と発言、為替市場での円高誘導が意識され、ドル円相場は一時144円台まで円高が進行しました。また、台湾、韓国等の対米貿易黒字国の通貨が相次いで急騰したことも円高加速を連想させています。

おそらく、米国は現時点で主要通貨に対するドル安を望んでいないと考えられ（トリプル安に繋がるリスクが高い）、G7会談後に円高が加速することは無いと考えています。ただし、従来のような円安傾向にも再帰しないと想定しています。シカゴIMM通貨先物※2における円ロング（買い）ポジションは依然として16万枚を超えており、巻き戻しから一時的に円安が進行する可能性もありますが、構造的な要因（米国集中からの分散）から、ドル安の流れが続くものと思われます。

過度な悲観相場からの反動で日本株は上昇したものの、今後の上値は重いと思われる

対中関税率が大きく低下したことで、米国の平均関税率は相互関税発表日の4月2日の27%から13%に半減しました。これによりグローバル景気の後退リスクが大幅に低減、過度に悲観論が先行していたことから、日米の株価は大きく反動上昇となりました。ただし、不確実性が低減したわけではありません。米中が何らかの合意に達するには相当の時間を要すると考えられます（90日の猶予期間後に関税率が上がる可能性もある）。また、関税率は13%に低下しましたが、これ以上低減するとは思えません（トランプ大統領が就任前に示唆していた関税率は10～20%）。

為替の行方も不透明で、企業業績予想の確度は高くありません。このような状況の中で、米国株（S&P500）の予想PER（株価収益率）は21.5倍、日本株（TOPIX）は14.7倍と、景気回復期の平均を上回る水準です。日経平均株価の上値は重くなるものと想定しています（当面は36,000～39,000円のレンジ相場を想定）。ただし、上昇に取り残された割安な銘柄が多く残っており、投資機会は豊富です。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

～ワンポイント用語集～

※1　SOX指数…米国のNASDAQ OMX PHLX（旧フィラデルフィア証券取引所）が算出、公表している株価指数で、別名「フィラデルフィア半導体指数」とも呼ばれている。米国上場の主要な半導体関連30銘柄で構成される。半導体関連の代表的な指数とされており、日本の半導体関連株にも大きな影響を与える。

※2　IMM通貨先物…米国のシカゴ・マーカンタイル取引所（CME）に上場する商品で、国際通貨先物のこと。各通貨先物の出来高や売り買いの建て玉の内訳は、毎週火曜日に集計され、金曜日に公表される。ヘッジファンド等の「投機筋」のポジション動向も開示され、相場の先行きを予測する指標として市場で注目されている。

ICHIYOSHI ASSET MANAGEMENT CO., LTD.

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。